

■総括判断

栃木県の基調判断		前月からの変化
横ばい圏の動き		
<p>栃木県経済は、海外経済の減速に伴い生産活動にやや弱さがみられるものの、個人消費や設備投資を中心とした内需の底堅さは維持されている。 総じてみると県内経済は横ばい圏の動きとなっているが、個人消費については消費税増税後の腰折れリスクをはらんでいるほか、生産活動についても内外需の動きを受けてより一層弱含む可能性がある。</p>		
主要項目		前月からの変化
生産活動	弱含みの動き	
	生産は4カ月ぶりに上昇したが、主要業種の輸送機械が低調に推移するなど、引き続き基調は弱含んでいる。	
個人消費	持ち直しの動き	
	10月の小売販売は、消費税増税前の駆け込み需要の反動や台風災害による影響などから減少となった。	
住宅投資	弱含みの動き	
	持家が減少に転じたほか、貸家の下押し圧力が依然として強く、弱含みの動きとなっている。	
設備投資	持ち直しの動き	
	企業の設備投資意欲は、人手不足対応や生産合理化等により底堅く推移している。	
公共投資	緩やかな回復	
	公共工事請負金額(4～10月累計)は前年度を上回っており、公共投資は緩やかに回復している。	
雇用情勢	横ばい圏の動き	
	新規求人数の減少等を背景に、有効求人倍率はやや低下傾向にある。	

※1 2019年12月上旬に入手可能なデータを基に作成(10月データ基準)。

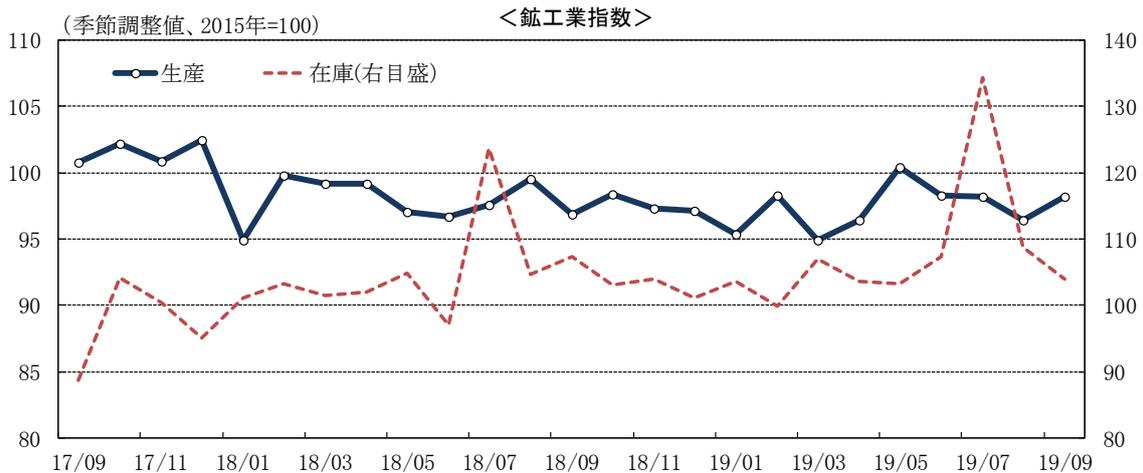
※2 基調判断の強弱は以下の7段階で表現されている。

極めて弱い	弱い動き	弱含みの動き	横ばい圏の動き	持ち直しの動き	緩やかな回復	力強い回復
						
弱			強			

■栃木県の生産活動—弱含みの動き

- ✓ 9月の鉱工業指数(季節調整値)は、生産指数が前月比+1.9%の98.2と4カ月ぶりに上昇した。在庫指数は、前月比▲4.4%の104.0と2カ月連続で低下した。
- ✓ 生産活動の基調は、主要業種の輸送機械が低調に推移するなど、依然として弱含んでいる。

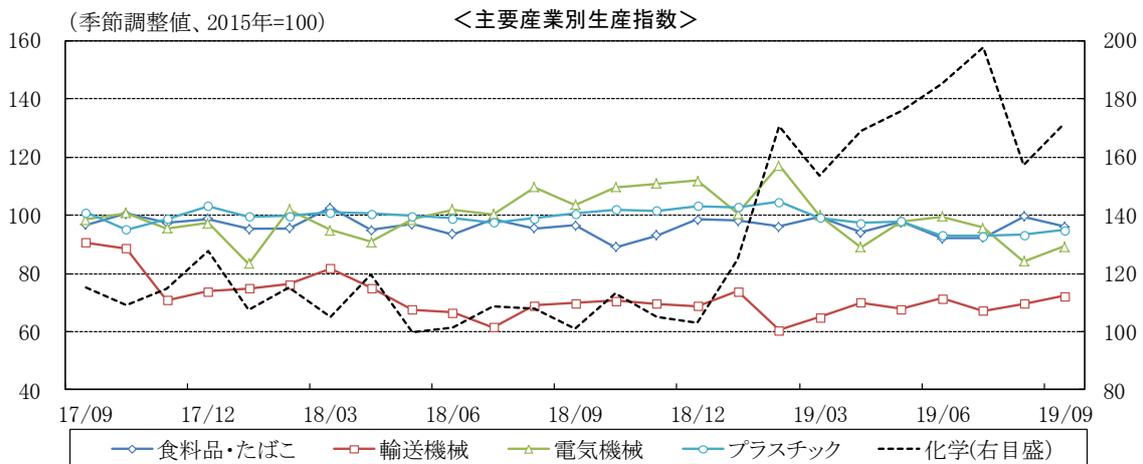
【図表1】



(資料) 栃木県統計課

- ✓ 主要業種(ウェイト上位5業種)の生産指数は、「化学」が医薬品等の増産により上昇した。また「電気機械」についてもエアコン等が増産となり3カ月ぶりの上昇となった。

【図表2】

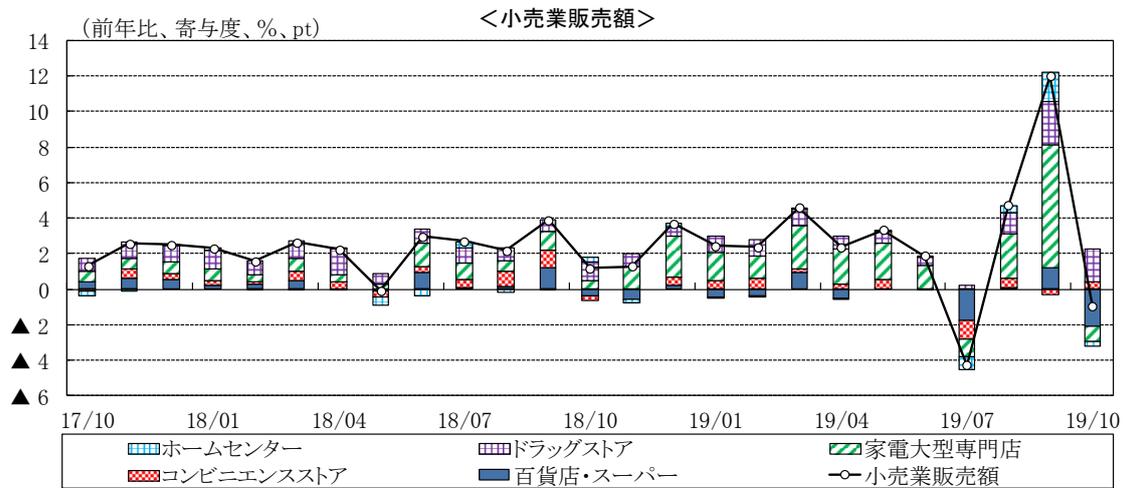


(資料) 栃木県統計課

■栃木県の個人消費—持ち直しの動き

- ✓ 10月の小売業販売額※1は、前年比▲1.0%と3カ月ぶりに前年を下回った。消費税増税前に生じた駆け込み需要の反動や台風災害の影響などから減少となった。
- ✓ 業態別にみると、「大型家電専門店」(前年比▲8.4%)、「百貨店・スーパー」(同▲5.9%)、「ホームセンター」(同▲2.8%)が減少した一方で、「ドラッグストア」(同+10.9%)、「コンビニエンスストア」(同+1.6%)が増加した。

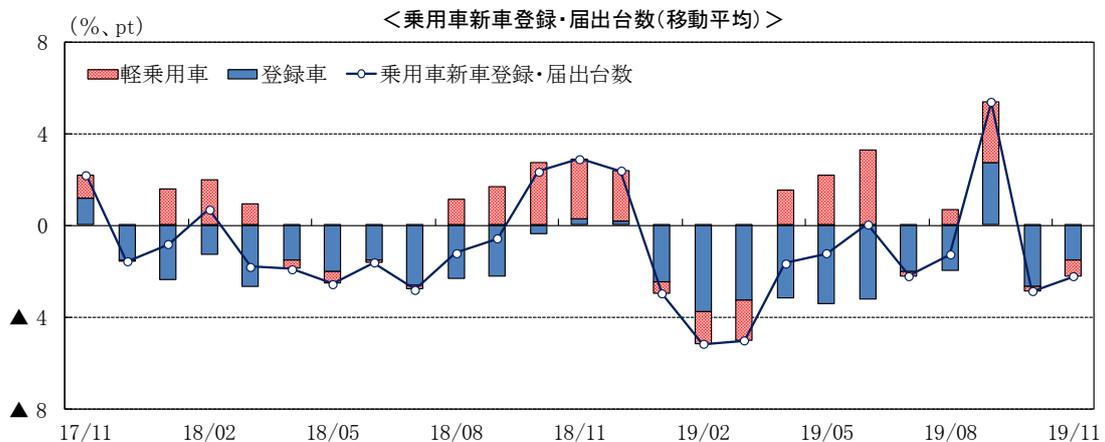
【図表3】



(資料)経済産業省「商業動態統計調査」より当社作成

- ✓ 11月の乗用車新車登録・届出台数は、前年比+2.6%と2カ月ぶりに前年を上回り、前月の大幅な減少(同▲24.2%)からの持ち直しがみられた。
- ✓ 一方、トレンド(後方3カ月移動平均前年比)をみると、登録車・軽乗用車ともに引き続きマイナス寄与となっている(図表4)。

【図表4】



(注)後方3カ月移動平均の前年比・寄与度

(資料)自販連栃木県支部、栃木県軽自動車協会データより当社作成

※1 小売業販売額は、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの売上合計から作成。

### ■栃木県の住宅投資—弱含みの動き

- ✓ 10月の新設住宅着工戸数は、前年比▲15.2%と2カ月連続で前年を下回った。
- ✓ トレンド(後方3カ月移動平均前年比)でみると、持家がマイナス寄与に転じたほか、貸家の下押し圧力が依然として強く基調は弱含んでいる(図表5)。

【図表5】



(注) 後方3カ月移動平均の前年比・寄与度  
(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」より当社作成

### ■栃木県の設備投資—持ち直しの動き

- ✓ 「あしぎん景況調査(11月)」では、県内企業の10-12月期の設備投資実施割合(見込み)は、製造・非製造業ともに減少する見込みであるが(図表6左)、全産業ベースでは過半数に達しており人手不足対応や生産効率化を企図する投資意欲は依然として根強い(図表6右)。

【図表6】

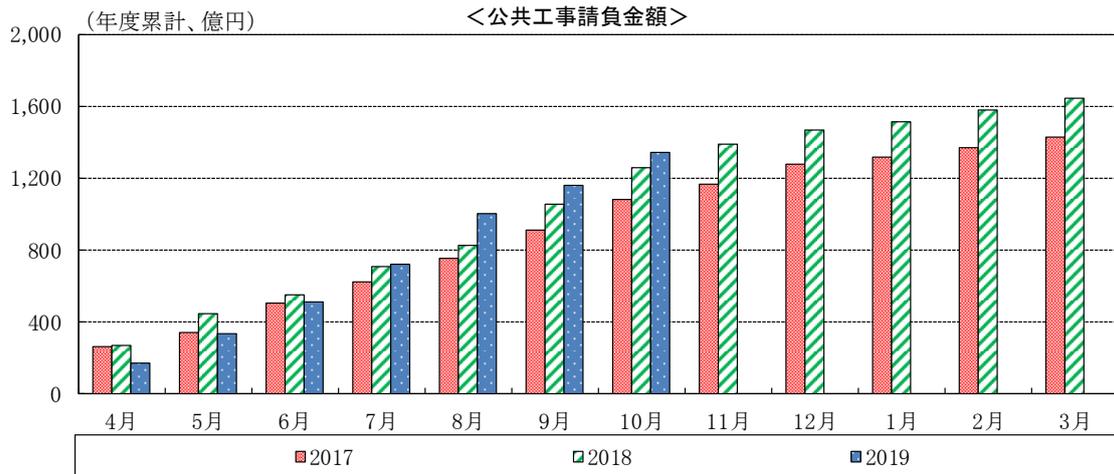


(資料) あしぎん総合研究所「あしぎん景況調査(11月)」

■ 栃木県の公共投資—緩やかな回復

- ✓ 10月の公共工事請負金額は、前年比▲11.4%と2カ月連続で前年を下回った。
- ✓ 発注者別では、ウェートの大きい県、市町がそれぞれ同▲9.9%、同▲23.3%と減少し全体を押し下げた。
- ✓ 累計(4～10月)については前年度を上回っており、公共投資は緩やかな回復基調にある。

【図表7】

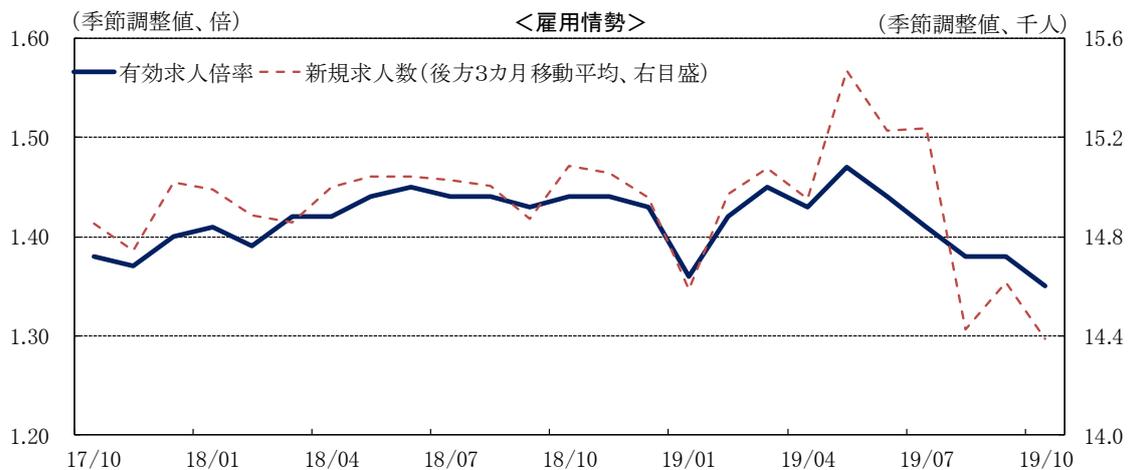


(資料) 東日本建設業保証「公共工事前払保証統計」より当社作成

■ 栃木県の雇用情勢—横ばい圏の動き

- ✓ 10月の有効求人倍率(季節調整値)は前月比▲0.03ptの1.35倍となった。また先行指標の新規求人数(季節調整値)は前月比▲8.2%と減少した。
- ✓ 新規求人数の減少に伴い、有効求人倍率はやや低下傾向にある(図表8)。

【図表8】



(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より当社作成

<参考>

■栃木県(宇都宮市)の物価

- ✓ 10月の消費者物価指数は、総合が前年比+0.2%、生鮮食品を除く総合が同+0.2%、生鮮食品及びエネルギーを除く総合が同+0.5%となった。
- ✓ 総合の上昇に寄与した品目は、外食、設備修繕・維持、調理食品等であった。

【図表9】

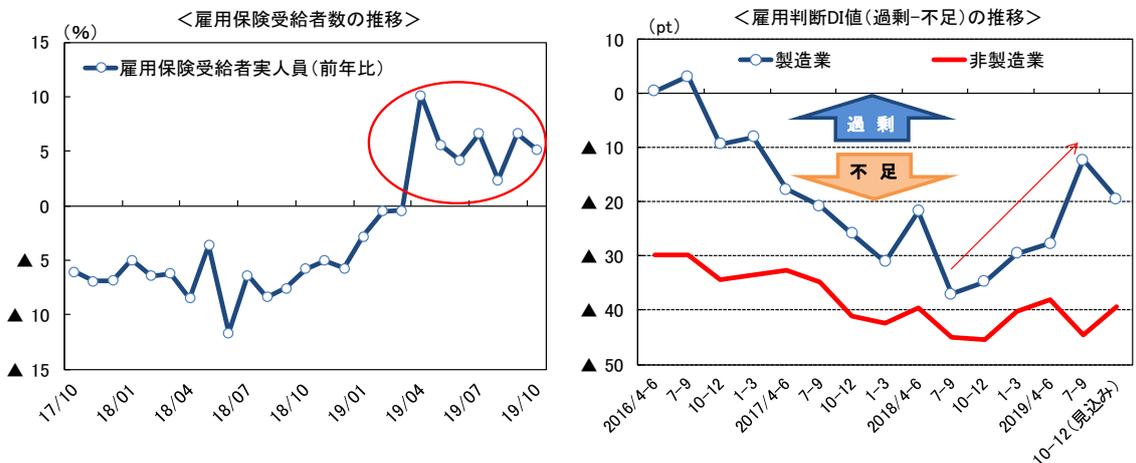


■トピックス

～栃木県の雇用環境は、改善鈍化が鮮明に～

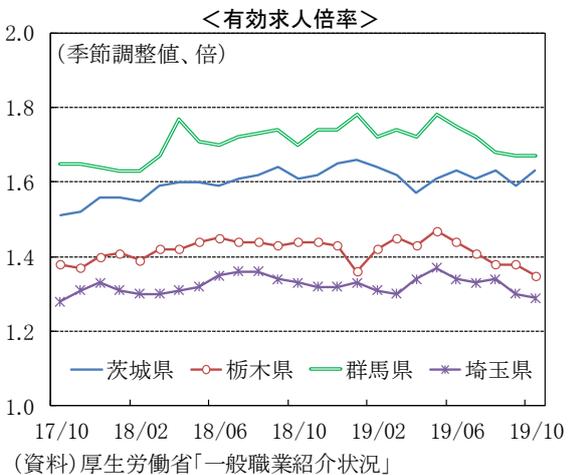
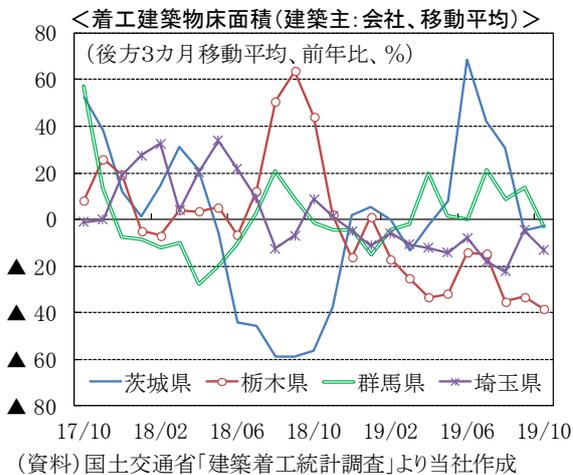
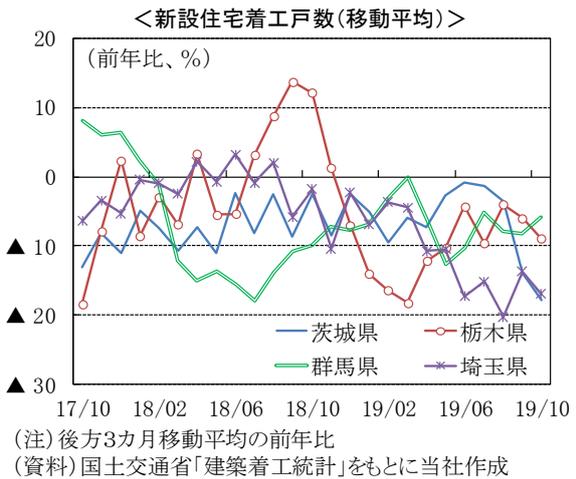
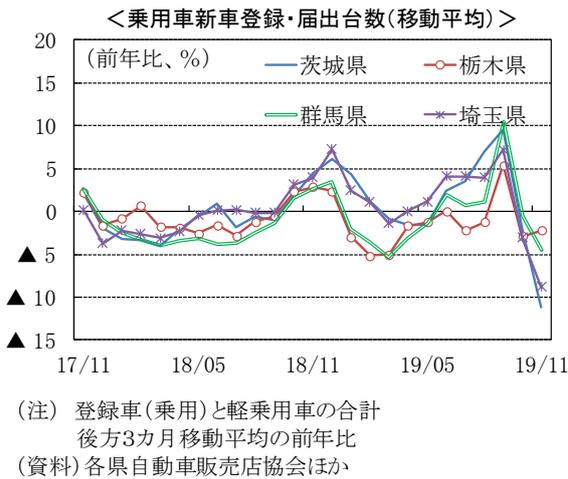
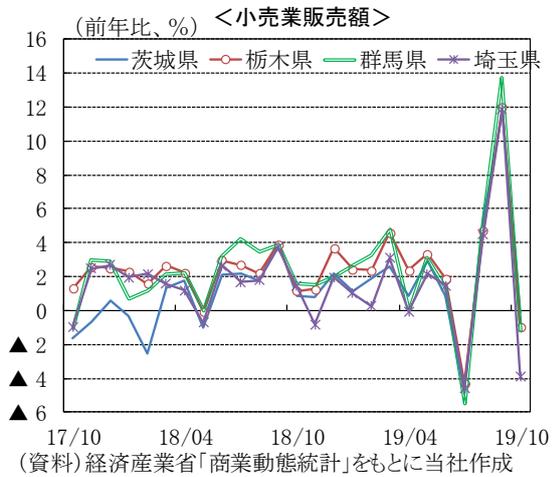
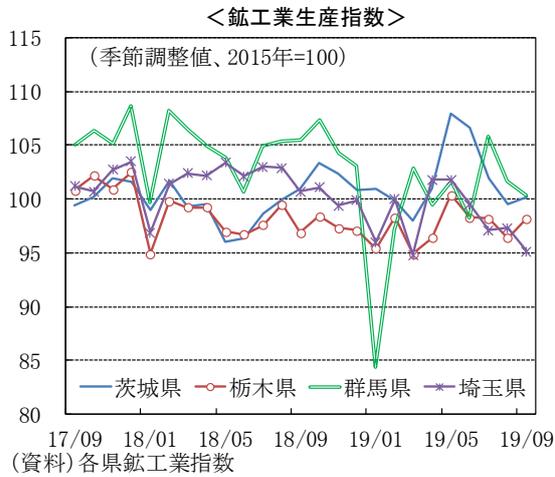
本県の雇用環境は陰りが見え始めている。10月の有効求人倍率は新規求人数の減少を背景に、ピーク時(5月:1.47倍)から▲0.12ptの1.35倍に低下した(図表8)。県内の失業者数を示す雇用保険受給者実人員は7カ月連続で前年を上回り、労働者側から見る雇用環境は改善鈍化が鮮明化している(図表10左)。企業側(主に製造業)の人手不足感が緩和されつつあることも、求人数の減少を裏付けている(図表10右)。これまで堅調な雇用環境に支えられていた個人消費等への影響についても注視する必要がある。

【図表10】



(資料) 栃木労働局『労働市場のようす』、あしぎん総合研究所『景況調査(11月)』

■主な指標の近隣他県との比較(群馬県、茨城県、埼玉県)



■ 栃木県の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)			主要業種別生産指数				
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比	在庫指数	食料品・ たばこ	輸送機械	電気機械	化学	プラスチック
2016年	98.8	▲ 1.2	92.1	101.0	95.8	98.1	105.0	97.9
2017年	100.8	2.0	95.1	98.4	88.5	93.0	114.6	100.2
2018年	98.1	▲ 2.6	94.8	95.8	71.9	101.3	109.5	100.6
2018年11月	97.3	▲ 1.1	103.9	93.1	69.5	110.8	105.2	101.5
12月	97.1	▲ 0.2	101.1	98.4	68.7	111.9	103.1	103.1
2019年1月	95.4	▲ 1.8	103.6	98.0	73.9	100.5	125.0	102.7
2月	98.3	3.0	99.8	96.1	60.5	117.0	170.7	104.6
3月	94.9	▲ 3.5	106.9	99.3	65.0	100.0	153.4	99.1
4月	96.4	1.6	103.6	94.0	70.0	89.1	169.1	97.2
5月	100.4	4.1	103.3	97.7	67.7	97.8	175.7	97.9
6月	98.3	▲ 2.1	107.4	92.0	71.5	99.5	185.0	93.1
7月	98.2	▲ 0.1	134.3	92.3	67.2	95.6	197.8	92.8
8月	96.4	▲ 1.8	108.8	99.5	69.7	84.2	157.1	93.3
9月	98.2	1.9	104.0	96.1	72.3	89.2	171.3	94.9
10月	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	栃木県							

	小売業販売額(前年比)						乗用車新車登録・届出台数	
	小売業 販売額	百貨店・ スーパー(全店)	コンビニ エンスストア	家電大型 専門店	ドラッグストア	ホーム センター	台数(台)	前年比
							台数(台)	前年比
2016年	-	1.4	-	-	-	-	80,999	▲ 5.7
2017年	2.2	0.9	1.5	4.6	6.2	0.2	86,749	7.1
2018年	2.2	0.5	1.2	8.6	5.3	▲ 0.3	86,299	▲ 0.5
2018年11月	1.3	▲ 1.6	0.0	12.4	4.7	▲ 1.8	7,029	4.5
12月	3.7	0.6	1.7	19.4	3.8	1.6	6,125	▲ 7.3
2019年1月	2.4	▲ 1.2	1.8	13.8	5.3	▲ 1.1	7,206	▲ 5.8
2月	2.4	▲ 1.1	2.2	12.6	5.3	▲ 0.3	8,146	▲ 3.0
3月	4.6	2.7	0.7	20.7	5.8	0.2	9,921	▲ 6.1
4月	2.4	▲ 1.5	1.1	20.6	4.1	▲ 0.5	6,277	8.3
5月	3.3	0.1	1.8	21.8	3.9	0.8	5,963	▲ 1.9
6月	1.9	0.1	▲ 0.1	12.2	2.5	1.1	6,648	▲ 5.1
7月	▲ 4.3	▲ 5.2	▲ 3.9	▲ 7.5	1.5	▲ 7.6	7,032	0.4
8月	4.7	0.2	1.8	24.9	6.6	4.6	5,944	1.3
9月	12.0	3.5	▲ 1.1	65.4	14.4	18.4	8,860	12.8
10月	▲ 1.0	▲ 5.9	1.6	▲ 8.4	10.9	▲ 2.8	5,259	▲ 24.2
11月	-	-	-	-	-	-	7,213	2.6
データ出典	当社算出	経済産業省				自販連栃木県支部他		

	新設住宅着工戸数		着工建築物(建築主:会社)		公共工事請負金額		有効求人 倍率(季調値)	消費者物価 指数(コア)
	戸数	前年比	床面積(㎡)	前年比	請負金額 (年度)	前年比		
								倍
2016年	14,266	8.7	898,030	▲ 19.4	156,291	0.7	1.18	▲ 0.5
2017年	13,629	▲ 4.5	1,052,136	17.2	142,901	▲ 8.9	1.34	0.2
2018年	13,348	▲ 2.1	1,136,923	8.1	164,492	14.7	1.43	0.5
2018年11月	967	▲ 15.8	64,908	0.2	12,728	50.1	1.44	0.9
12月	1,075	▲ 15.7	78,088	▲ 30.0	8,265	▲ 23.8	1.43	0.8
2019年1月	910	▲ 10.2	100,001	56.2	4,344	4.3	1.36	0.9
2月	904	▲ 22.7	64,520	▲ 44.6	6,275	28.4	1.42	0.8
3月	928	▲ 20.8	55,646	▲ 51.5	7,008	11.4	1.45	1.1
4月	1,127	9.3	92,869	4.6	17,340	▲ 36.1	1.43	1.1
5月	836	▲ 18.2	56,277	▲ 42.5	16,319	▲ 6.2	1.47	0.6
6月	1,107	▲ 4.2	79,382	▲ 0.2	17,274	65.7	1.44	0.7
7月	1,149	▲ 7.9	87,719	3.2	20,926	34.2	1.41	0.6
8月	1,054	0.6	66,826	▲ 66.0	28,292	130.1	1.38	0.4
9月	962	▲ 10.3	78,887	15.7	15,523	▲ 31.4	1.38	0.1
10月	1,168	▲ 15.2	67,755	▲ 18.4	18,509	▲ 11.4	1.35	0.2
11月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	国土交通省			東日本建設業保証		厚生労働省	総務省	

(注) ※2 一部の係数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある。  
 ※3 前月比・前年比の単位は%。  
 ※4 年別は原数値・原指数による合計、年平均。

■群馬県・茨城県・埼玉県の主要経済指標

群馬県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2016年	101.5	1.5	-	▲ 1.8	3.3	▲ 6.7	20.1	1.43
2017年	103.5	2.0	1.8	4.8	6.9	3.5	6.0	1.61
2018年	105.0	1.4	2.2	▲ 1.7	▲ 11.6	▲ 4.4	▲ 7.0	1.71
2018年11月	104.3	▲ 2.9	1.5	4.1	6.5	22.2	▲ 53.0	1.74
12月	103.1	▲ 1.2	2.0	▲ 4.8	▲ 16.9	▲ 15.4	▲ 10.8	1.74
2019年1月	84.4	▲ 18.1	2.7	▲ 5.3	▲ 9.1	▲ 40.0	36.7	1.78
2月	97.2	15.2	3.2	▲ 1.0	24.7	78.2	75.6	1.72
3月	102.9	5.9	4.8	▲ 8.5	▲ 11.8	▲ 10.5	▲ 22.4	1.74
4月	99.5	▲ 3.3	0.0	4.8	▲ 25.0	▲ 4.8	7.9	1.72
5月	101.7	2.2	3.1	6.8	▲ 0.5	13.8	1.3	1.78
6月	98.3	▲ 3.3	1.3	▲ 4.4	▲ 4.8	▲ 10.3	32.0	1.75
7月	105.8	7.6	▲ 5.5	1.0	▲ 10.6	73.1	129.1	1.72
8月	101.7	▲ 3.9	5.1	8.4	▲ 8.7	▲ 11.1	16.8	1.68
9月	100.3	▲ 1.4	13.7	19.9	▲ 5.6	0.5	0.9	1.67
10月	-	-	▲ 1.2	▲ 31.7	▲ 3.5	11.1	▲ 3.9	1.67
11月	-	-	-	▲ 5.8	-	-	-	-
データ出典	群馬県		当社算出	自販連群馬県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

茨城県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2016年	97.6	▲ 2.5	-	▲ 2.2	4.7	11.8	7.5	1.24
2017年	100.8	3.3	0.7	4.7	▲ 8.3	19.5	▲ 15.0	1.45
2018年	99.8	▲ 1.0	1.1	0.0	▲ 6.1	▲ 29.9	▲ 2.3	1.60
2018年11月	102.4	▲ 0.9	0.8	12.6	▲ 12.9	▲ 25.0	2.1	1.62
12月	100.8	▲ 1.6	2.2	▲ 2.9	▲ 1.2	21.0	9.4	1.65
2019年1月	101.0	0.2	1.2	3.3	▲ 0.1	20.4	▲ 27.1	1.66
2月	99.8	▲ 1.2	1.9	2.5	▲ 25.6	▲ 30.7	62.9	1.64
3月	98.0	▲ 1.8	2.6	▲ 6.4	14.9	▲ 14.0	1.6	1.62
4月	100.9	3.0	0.8	1.7	▲ 4.7	54.8	53.8	1.57
5月	107.9	6.9	3.0	3.8	▲ 14.1	▲ 8.7	▲ 4.3	1.61
6月	106.6	▲ 1.2	0.9	1.7	15.9	172.4	18.0	1.63
7月	101.9	▲ 4.4	▲ 4.9	5.2	▲ 5.7	▲ 15.3	23.1	1.61
8月	99.5	▲ 2.4	5.4	16.1	▲ 19.5	▲ 33.6	29.4	1.63
9月	100.2	0.7	11.8	8.8	▲ 17.0	55.7	▲ 6.0	1.59
10月	-	-	▲ 0.1	▲ 28.7	▲ 17.1	▲ 11.5	28.3	1.63
11月	-	-	-	▲ 16.2	-	-	-	-
データ出典	茨城県		当社算出	自販連茨城県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

埼玉県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2016年	100.2	0.1	-	▲ 1.1	8.1	12.7	▲ 6.8	1.04
2017年	100.8	0.6	1.1	4.4	▲ 3.8	15.4	▲ 0.8	1.23
2018年	101.3	0.5	1.5	0.7	▲ 1.8	3.3	▲ 2.2	1.33
2018年11月	99.4	▲ 1.7	▲ 0.8	5.7	▲ 18.4	▲ 24.9	▲ 19.3	1.32
12月	99.9	0.5	1.9	1.8	6.1	▲ 24.0	▲ 44.1	1.32
2019年1月	96.0	▲ 3.9	1.0	▲ 0.0	▲ 6.4	43.5	23.6	1.33
2月	100.0	4.2	0.2	1.5	▲ 11.1	▲ 9.6	30.9	1.31
3月	94.8	▲ 5.2	3.1	▲ 4.4	5.8	▲ 41.9	9.0	1.30
4月	101.8	7.4	▲ 0.1	6.3	▲ 22.2	9.2	▲ 9.1	1.34
5月	101.8	0.0	2.2	5.8	▲ 10.2	▲ 15.2	▲ 20.7	1.37
6月	99.5	▲ 2.3	1.5	0.9	▲ 18.6	▲ 20.1	3.1	1.34
7月	97.1	▲ 2.4	▲ 4.6	5.8	▲ 16.1	▲ 19.6	15.5	1.33
8月	97.3	0.2	4.5	5.6	▲ 25.4	▲ 26.6	4.3	1.34
9月	95.1	▲ 2.3	11.9	9.6	3.8	55.0	▲ 17.5	1.30
10月	-	-	▲ 3.9	▲ 24.7	▲ 25.7	▲ 40.4	26.5	1.29
11月	-	-	-	▲ 13.8	-	-	-	-
データ出典	埼玉県		当社算出	自販連埼玉県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

(注)※5 消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。  
 ※6 外国為替相場(ドル・円)・日経平均株価の年別値は、12月の値。  
 ※7 有効求人倍率は含むパート。  
 ※8 実質賃金指数は調査産業計の、きまって支給する給与の値。

■全国の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)		総消費 動向指数 実質、2015=100	小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数		新設住宅着工戸数	
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比			台数	前年比	戸数	前年比
2016年	100.0	0.0	99.8	▲ 0.6	4,146,458	▲ 1.6	967,237	6.4
2017年	103.1	3.1	100.7	1.9	4,386,377	5.8	964,641	▲ 0.3
2018年	104.2	1.1	101.2	1.7	4,391,160	0.1	942,370	▲ 2.3
2018年11月	104.6	▲ 0.9	101.6	1.4	357,307	7.4	84,213	▲ 0.6
12月	104.7	0.1	101.4	1.3	319,670	▲ 3.2	78,364	2.1
2019年1月	102.1	▲ 2.5	101.6	0.6	342,477	0.9	67,087	1.1
2月	102.8	0.7	101.4	0.6	401,376	▲ 0.1	71,966	4.2
3月	102.2	▲ 0.6	101.4	1.0	532,506	▲ 5.3	76,558	10.0
4月	102.8	0.6	101.5	0.4	314,950	3.3	79,389	▲ 5.7
5月	104.9	2.0	101.9	1.3	327,418	6.4	72,581	▲ 8.7
6月	101.4	▲ 3.3	101.8	0.5	366,975	▲ 2.2	81,541	0.3
7月	102.7	1.3	101.7	▲ 2.0	379,422	2.9	79,232	▲ 4.1
8月	101.5	▲ 1.2	101.7	1.8	317,179	4.9	76,034	▲ 7.1
9月	103.2	1.7	104.8	9.1	458,856	13.6	77,915	▲ 4.9
10月	98.9	▲ 4.2	99.5	▲ 7.1	259,919	▲ 25.1	77,123	▲ 7.4
11月	-	-	-	-	315,736	▲ 11.6	-	-
データ出典	経済産業省		総務省	経済産業省	日本自動車工業会		国土交通省	

	機械受注		公共工事請負金額		輸出 前年比	輸入 前年比	国内企業 物価指数 前年比(総平均)	消費者物価 指数(コア) 前年比
	船舶・電力を除く 民需(億円)	暦年:前年比 月次:前月比	金額(億円)	前年比				
2016年	102,600	1.7	145,395	4.1	▲ 7.4	▲ 15.8	▲ 3.5	▲ 0.3
2017年	101,431	▲ 1.1	139,081	▲ 4.3	11.8	14.1	2.3	0.5
2018年	105,091	3.6	140,680	1.1	4.1	9.7	2.6	0.9
2018年11月	8,714	▲ 0.1	8,189	▲ 5.1	0.1	12.5	2.3	0.9
12月	8,692	▲ 0.3	8,340	4.6	▲ 3.9	1.9	1.4	0.7
2019年1月	8,223	▲ 5.4	5,853	▲ 4.1	▲ 8.4	▲ 0.8	0.5	0.8
2月	8,367	1.8	7,390	20.4	▲ 1.2	▲ 6.5	0.9	0.7
3月	8,688	3.8	13,165	3.7	▲ 2.4	1.2	1.3	0.8
4月	9,137	5.2	22,329	2.5	▲ 2.4	6.5	1.3	0.9
5月	8,429	▲ 7.8	14,204	10.5	▲ 7.8	▲ 1.5	0.7	0.8
6月	9,603	13.9	14,479	1.0	▲ 6.6	▲ 5.2	▲ 0.2	0.6
7月	8,969	▲ 6.6	16,091	28.5	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 0.6	0.6
8月	8,753	▲ 2.4	11,493	2.2	▲ 8.2	▲ 11.9	▲ 0.9	0.5
9月	8,502	▲ 2.9	12,751	4.6	▲ 5.2	▲ 1.5	▲ 1.1	0.3
10月	-	-	13,480	5.1	▲ 9.2	▲ 14.8	▲ 0.4	0.4
11月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	内閣府		東日本建設業保証		財務省		日本銀行	総務省

	有効求人倍率 (季調値)	完全失業率 (季調値)	総雇用者所得 (実質)	実質賃金指数 (5人以上)	景気動向指数		ドル・円	日経平均 株価
	倍	%	前年比	前年比	先行指数	一致指数	円	円
2016年	1.36	3.1	2.6	0.4	-	-	115.95	19,066.03
2017年	1.50	2.8	1.1	▲ 0.1	-	-	112.97	22,769.89
2018年	1.61	2.4	2.3	▲ 0.3	-	-	112.45	21,032.42
2018年11月	1.63	2.5	2.9	0.3	98.2	102.2	113.37	21,967.87
12月	1.63	2.4	2.6	0.2	97.1	101.0	112.45	21,032.42
2019年1月	1.63	2.5	1.3	▲ 0.8	96.3	100.1	108.95	20,460.51
2月	1.63	2.3	1.5	▲ 0.4	96.8	101.4	110.36	21,123.64
3月	1.63	2.5	0.3	▲ 1.3	95.8	100.9	111.21	21,414.88
4月	1.63	2.4	0.5	▲ 1.3	95.8	101.4	111.66	21,964.86
5月	1.62	2.4	0.7	▲ 1.2	94.9	102.1	109.83	21,218.38
6月	1.61	2.3	1.5	▲ 1.1	93.5	99.1	108.06	21,060.21
7月	1.59	2.2	0.5	▲ 0.7	93.6	99.3	108.22	21,593.68
8月	1.59	2.2	1.6	▲ 0.1	92.0	98.7	106.27	20,629.68
9月	1.57	2.4	2.1	0.1	91.9	100.4	107.41	21,585.46
10月	1.57	2.4	-	0.3	91.8	94.8	108.12	22,197.47
11月	-	-	-	-	-	-	108.86	23,278.09
データ出典	厚生労働省	総務省	内閣府	厚生労働省	内閣府		日本銀行	日本経済新聞社